

ふくおかの経済

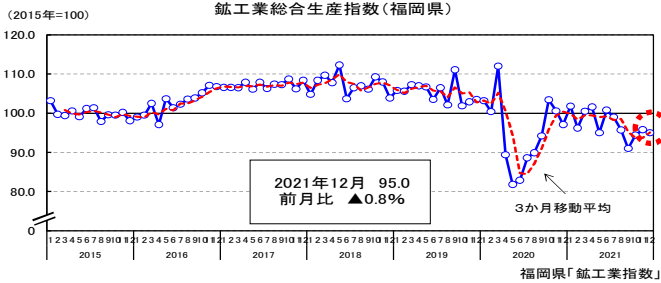
令和4年2月号



生産

持ち直しの動きがみられる。

12月の生産指数は、金属製品工業業などの低下により3か月ぶりに前月を下回ったものの、3か月移動平均は依然前月を上回っています。

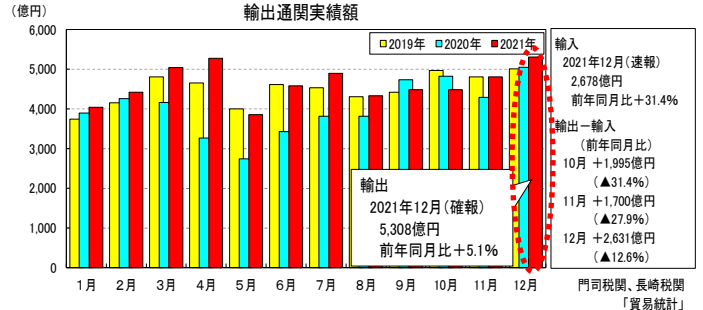


鉱工業生産指数は、2015年の生産水準を100として、その変化を表しています。

貿易

輸出は、緩やかに増加している。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。

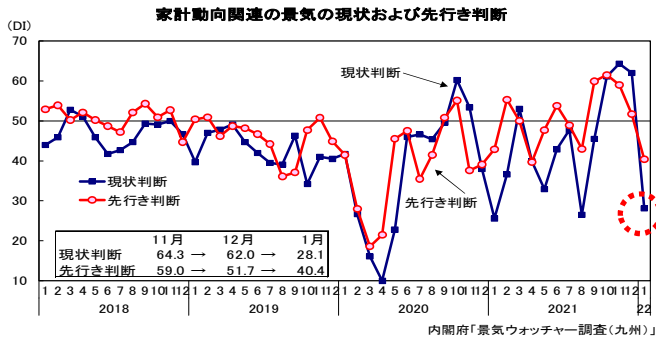
12月の輸出は、前年同月比+5.1%と2か月連続で前年を上回りました。



消費

このところ持ち直しに足踏みがみられる。

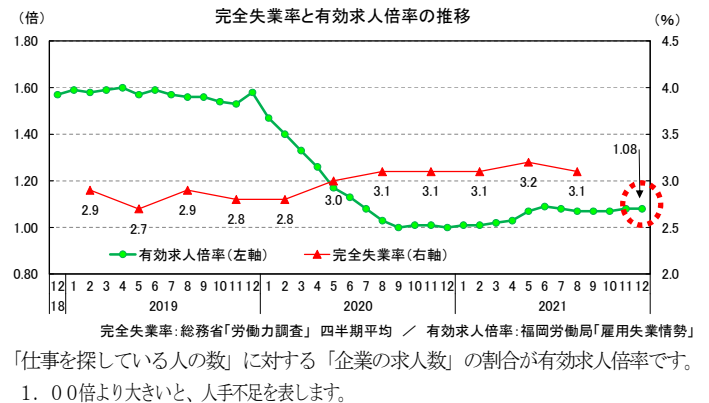
1月の景気ウォッチャー調査(九州)において、家計動向関連の現状判断は、4か月ぶりに好不調の目安である「50」を下回りました。



雇用

雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。

12月の有効求人倍率は1.08倍で、前月と同水準となりました。



今月のトピック コロナ禍で変化した人の流れ

○新型コロナウイルス感染症は、人口移動にも影響を与えています。近年、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)への人口集中が加速していましたが、コロナ禍後の2020年以降、東京圏の全国からの転入超過数(東京圏へ入ってきた人数から、出ていった人数を差し引いた人数)は縮小しています(図1)。

○本県と東京圏との関係でも、コロナ禍以降東京圏への転出者数が大きく減少しています(図2)。依然として、東京圏への転出超過(東京圏へ出ていく人の方が、東京圏から入ってくる人よりも多い状態)となっていますが、その超過幅は年々縮小しています。

○また、本県と東京圏との転出入の差引きを年代別にみると、コロナ禍前と比較して特に20代の転出超過数が減少しています(図3)。コロナ禍を機に、企業が東京への転勤を控えたほか、就職・転職先として、東京ではなく福岡を選ぶようになってきていること等が推察されます。今後もこの流れを定着させていくために、魅力ある雇用の創出などの更なる推進が重要となります。

図1 東京圏の転入超過数の推移(全国)

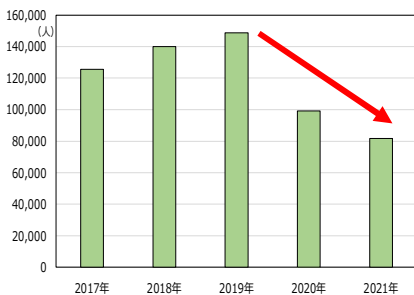


図2 東京圏との転出者数・転入者数の推移(福岡県)

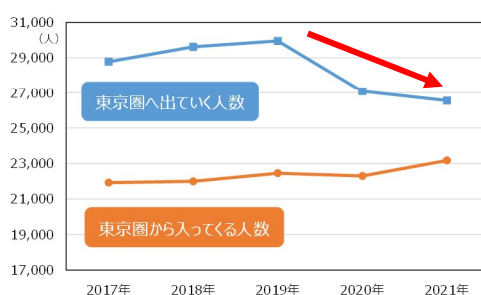


図3 東京圏からの5階級別転入超過数(福岡県, 2019年⇒2021年比較)

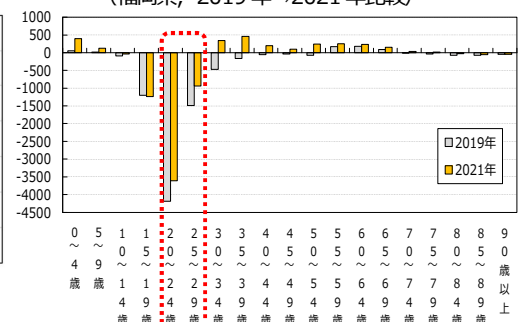


図1～3 出所: 総務省「住民基本台帳移動報告」